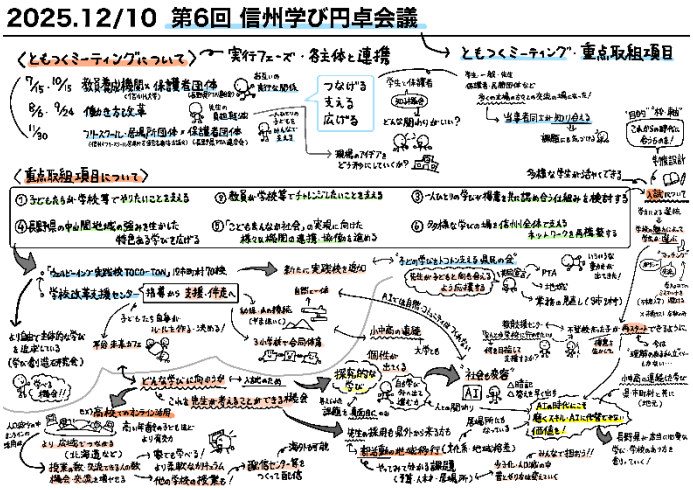
第６回信州学び円卓会議の概要

■概要

実施日程	令和７年 12 月 10 日（水）15:00~17:00
場所	長野県教育会館　３階　ホール（長野市旭町 1098）
出席者	・円卓会議委員 10 名（内オンライン２名）　※別紙名簿のとおり ・阿部知事（オブザーバー）、武田教育長（オブザーバー）
会の目的	・昨年度発信したメッセージの重点取組項目に対する教育委員会等の取組状況の報告 ・上記報告に対する委員からの意見・助言

■当日の様子



■主な意見

・保護者と教員は対立する関係ではなく、子どものために協働するパートナーであるという理解を深める場が必要。ともつくミーティングで学生と保護者が直接対話する機会は、教職を目指す学生にとって貴重であり、今後も定期的に実施すべき。

・学生は保護者対応の難しさを十分理解していない現状があるため、大学教育においても保護者との関係構築を学ぶ機会を設けるべき。こうした対話は、保護者側にも教員を支える視点を持たせる効果がある。

・学校現場の働き方改革には、事務負担の見直しや AI・民間ノウハウの活用が不可欠。過剰な要求を控える保護者側の意識改革も重要であり、県・県教委・県民の会による啓発ポスターの配布は一定の効果を上げている。

・不登校の子どもへの支援では、選択肢の多様性を子どもに伝えることが大切。フリースクールと PTA の連携を強化し、研修や視察を通じて相互理解を深めるべき。教育支援センターの役割や方向性も再検討が必要。

・教員の多忙感を解消するため、教員業務支援員の拡充や外部人材の活用が必要。学校改革支援センターによる「伴走型支援」への転換は評価できるが、現場のマインドチェンジが課題。新しい取り組みを負担と感じる傾向や、保護者・地域からの誤解も障壁となっている。

・ウェルビーイング実践校 TOCO-TON の取り組みは、子どもの視点で学校の仕組みを見直し、保護者・地域と共に学校をつくることを目指しており、今後さらに拡大すべき。子どもが学校づくりに参画する事例や異年齢学習、地域との協働は成果を上げている。
・高校入試制度は現行の学力テスト偏重から脱却し、子どもの強みや探究的学びを評価する仕組みに転換すべき。共通学力テストの廃止やポートフォリオ導入を検討する必要がある。高校と中学校の「マッチング」を重視し、スクールポリシーや特色を明確化して選択できる仕組みを構築すべき。
・不登校経験者が高校入試で不利にならない制度設計が求められる。公立高校でも多様な学びを認める仕組みを整えるべき。
・中山間地域の学びを保障するため、オンライン授業の活用を高校にも広げるべき。少子化による学校統合に対応し、ハイブリッド型カリキュラム（対面＋オンライン）を検討する必要がある。北海道の事例を参考に、長野県でもオンライン授業をモデル事業として進めるべき。
・部活動の地域移行は文化系で遅れており、地域格差が大きい。特異な才能を伸ばす場と、意欲が低い子の居場所の両方を保障する仕組みが必要。施設利用規定や指導員資格、予算措置など制度面の整備が不可欠。
・AI 時代に必要なスキルは、暗記や単純作業ではなく、人との協働力や創造力。長野県の自然や地域コミュニティを活かした教育は、AI 時代における強みとなる。学校の役割を「何のためにあるのか」という原点から問い直し、非認知能力や個性を評価する仕組みを導入すべき。
・教育の目的と評価軸を再構築する必要がある。AI の進化により、従来の入試で測られるスキルの価値が低下しているため、学びの質向上と社会に必要な能力育成を重視すべき。
・地域と県が連携し、中山間地の高校を支える仕組みを構築すべき。高校がなくなると地域の衰退につながるため、共同設置や財政支援の検討が望まれる。

■座長のまとめ

重点取組の進捗状況についてご意見いただいた点に関しては、具体的な実行フェーズに移っているので、ともつくミーティング等々を活用しながら、県民の皆さんと対話を続けていきたい。

第6回信州学び円卓会議　出席者名簿

（50 音順）

職　　名	氏　　名	備　　考
信州大学教職支援センター准教授	荒井英治郎	座　長
軽井沢風越学園校長	岩瀬直樹	欠　席
松本大学教育学部教職支援室専門員	浦野憲一郎	欠　席
根羽村長	大久保憲一	欠　席
(公社)信濃教育会会長	大日方貞一	
(学)白馬インターナショナルスクール理事長	草本朋子	
長野県市町村教育委員会連絡協議会会長 長野市教育長職務代理者	近藤　守	
NPO法人 Hug 代表	篠田阿依	オンライン
山ノ内町教育長	竹内延彦	
上田市教育委員会	畠山正幸	
須坂市長	三木正夫	欠　席
松川村教育委員会	三輪千子	オンライン
信州大学教育学部教授	村松浩幸	
長野県野沢北高等学校校長	柳沢　敬	